

○太田稔郎副委員長 続いて、日本共産党宮城県議会議員団の質疑を行います。

なお、質疑時間は答弁を含めて十分です。天下みゆき委員。

○天下みゆき委員 県内の中小水産業者等が行う電力コスト削減に資する設備、デマンド監視装置等の導入に要する経費の三分の二を補助するのが、水産業電力コスト削減支援費です。最初に、工場の稼働状況を踏まえてデマンド監視装置等を導入して、元が取れるのかどうかの判断が必要と考えますが、どのように行うのか伺います。

○吉田信幸水産林政部長 デマンド監視装置の導入経費につきましては、装置導入を予定する設備の規模や制御する機器の種類及び台数、施設全体の電力使用状況や削減目標とする電力使用量によって大きく異なると認識しております。このため、県では、県内水産加工業者の規模、目的に沿って装置を導入できるよう、比較的簡易なシステム構成となる手動制御の装置から、空調や冷凍・冷蔵設備の制御を自動で行うオーダーメイド型のデマンドコントロールシステムなどのメニューを設定しております。また、導入に当たりまして、デマンド監視装置を取り扱う電気事業者は、対象施設の電力使用の状況や、最大需要電力の発生日、時間帯、設備等の稼働状況などを調査し、装置導入の有効性や採算性について、設置希望の事業者ごとに助言を行っております。これらの状況を踏まえ、水産加工業者では、電気事業者からの助言や導入費用、節電による採算性を検討した上で、効果が見込まれる機器を選定し、導入の判断を行うことができるものと考えております。

○天下みゆき委員 導入を判断する前に効果の有無をきちんと相談できることのほか、効果を出すためには、働き方の改革が必要なんです。これを事前にしっかりとアドバイスして進めていただきたいと思います。

一方、水産加工業の関係者から、夏場に大量の魚が入ると、冷凍・冷蔵庫がフル稼働して契約電力がドーンと上がり、使わないときも最大出力で支払いが必要となるデマンド料金制度は見直してほしいという強い要望が出されました。ぜひ、知事から東北電力や国に要望していただきたいと思います。いかがでしょうか。

○村井嘉浩知事 電力事業者と高圧電力契約を結ぶ事業者は、直近十二か月の最大需要電力量であるデマンド値に基づき基本料金が設定されるため、季節ごとに電力使用量の差が大きい県内水産加工業者などから、実情に合った制度見直しを求める声があること

は私も承知しております。一方、デマンド料金制度につきましては、電力事業者が年間で最も多く使用する電力量に合わせ、供給設備を整備する必要があることから、電力利用者それぞれが公平に費用を負担するために設計されているものと伺っております。県としては、昨今の電力価格の高騰は、本県水産業に大きな影響を及ぼしていることから、各種支援策や国への要望も含め、幅広く検討し、県内水産加工業者の経営の維持・安定に向けて支援してまいりたいと考えております。また、国への要望等についてもよく考えてまいりたいと思います。

○天下みゆき委員 よろしくお願いいたします。次に、今、大変懸念されるのが、物価高騰下でのコロナ関連融資の返済についてです。

東京商工リサーチが、新型コロナ関連の経営破綻件数が二〇二二年に入って増勢を強め、累計で四千九百十八件に上るという記事を、十二月七日に配信しました。この記事によると、宮城県の破綻件数は百七件で、企業数を基にしたコロナ破綻率は、東京都福岡県、大阪府に次いで全国で四番目に高い比率でした。東京商工リサーチは、コロナ関連融資は据置き期間が終了し、返済開始が本格化しつつあるとし、円安進行による資材高や物価高、人手不足でのコストアップが過剰債務に陥った企業に追い打ちをかけ、コロナ関連破綻は、更に増勢をたどる可能性が高まっていると警告を發しています。宮城県では、これに震災時の借入金返済も重くのしかかっています。商工金融課から伺ったところ、宮城県の新型コロナ対応資金、いわゆるゼロゼロ融資の保証承諾実績は、令和二年度と三年度を合わせて一万七千九百七十七件、三千三百七十六億九千五百万円で、リーマンショック時の三倍の金額だということでした。既に約八割の企業が償還を開始していますが、今後の資金繰りが危惧されます。最初に、宮城県が全国で四番目にコロナ破綻率が高いという報道への知事の受け止めと、コロナ破綻を防ぐために、県としてどのような対策を講ずるのか、お答えください。

○千葉隆政経済商工観光部長 新型コロナウィルス感染症の流行の長期化に加え、物価・原材料価格の高騰などにより、経営破綻する事業者は全国的にも増加しており、大変厳しい経営環境にあると認識しております。民間の調査会社の調べによりますと、県内の事業者が経営破綻に至った主な原因は、販売不振であることから、事業者の資金繰りに対する、より効果的な支援に加えまして、中小企業等再起支援事業や中小企業等事

業再構築支援事業などを実施し、中小企業等の生産性向上、販路拡大、事業再構築などの取組を幅広く支援しているところでございます。県といたしましては、引き続き、国や市町村、商工会、商工会議所等、関係機関と連携して、地域経済を支える県内中小企業、小規模事業者を全力で支援してまいります。

○天下みゆき委員 相談体制の強化も非常に重要だと思いますし、相談に来たら手後れということにならないように、商工会議所などの関連団体とも連携して、特に巡回型の相談体制を至急強めることを要望しておきます。

続きまして、東京商工リサーチが十月に行ったアンケート調査では、中小企業の三三％が過剰債務と答えていました。過剰債務があると新たな資金調達ができません。このままでは、コロナ禍に耐えて通常業務に戻りつつある企業が、必要な運転資金の確保や原材料高騰及び年末年始の資金需要にも対応できず、黒字倒産に追い込まれる懸念があります。そこで、過剰債務対策として、ゼロゼロ融資を別枠債務にして、必要な新規融資が受けられるようにすること、別枠債務は一定期間、無担保・無利子のまま返済を猶予すること、地域金融機関に負担が生じないように国が利子や保証料の支援を行うことを国に要望していただきたいと思いますが、お答えください。

○千葉県政経済商工観光部長 融資を受けた中小企業の返済負担の軽減のため、県では、金融機関に対して据置き期間の延長など条件変更への柔軟な対応について、繰り返し要請してきております。また、国に対しましては、全国知事会を通じまして、中小企業の債務返済負担の軽減を含む資金繰り支援の強化を要望してきたところでございます。国の令和四年度第二次補正予算におきまして、国が保証料を補助して、民間ゼロゼロ融資及び他の保証付融資からの借換えや、新たな資金需要にも対応する信用保証制度が創設されることとなっております。他の信用保証制度に比べ、手厚い措置が講じられたものと認識しているところでございます。今後も、新型コロナウイルス感染症の感染状況や県内中小企業の資金繰りへの影響などを勘案しまして、国に必要な支援を働きかけてまいりたいと考えております。

○天下みゆき委員 今、部長がおっしゃいました国の新たな借換え保証制度なんですけど、有利子で保証料〇・二％等と伺いました。無利子で保証料なしで行うよう強く要望していただきたいと思いますがいかがですか。

○千葉隆政経済商工観光部長 今回の新たな借換え保証制度について、創設の検討過程の報道を拝見するところでは、様々なゼロゼロなど、いろいろ勘案した上で総合的に今回の制度になったと聞いております。この新しい借換え保証制度の創設によりまして、償還期間の延長や、保証料補助の実施、あるいは据置き期間を新たに五年以内ということで設定されておりますので、こういったものを活用しながら、事業者の実情に寄り添った手厚い支援、こういったものが促進されるものと考えているところでございます。